

岩 手 県 金 融 経 済 概 況 (23 年 7 月¹)

1 . 概 況

県内経済は、3 月中旬の東日本大震災により極めて大きな打撃を受けているが、4 月下旬頃からはっきりとみられ始めた経済活動面の正常化に向けた動きが、足許、一段と広がりつつある。

こうした正常化に向けた動きは、地域や業種によりかなり区々となっているが、総じてみれば、内陸部では震災前の経済活動水準近くまで回復した分野がかなり増えつつあり、沿岸被災地では経済活動再開に向けた動きが着実に具体化しつつある段階。

2 . 最終需要

(1) 個人消費

百貨店売上高は、3 月大幅減のあと、4 月に前年水準を回復、5 月以降大幅に伸びを高めてきたが（前年比、3 月 39.1% 4 月 +1.3% 5 月 +7.1% 6 月 +9.0%）、7 月入り後は、猛暑による夏物衣料等への需要増や、返礼ギフトを含めた旺盛な中元需要も加わり、一段と好調な売行きとなっている。

なお、6 月の売上高（前年比 +9.0%）を品目別にみると、主力の衣料品（+9.4%）や飲食料品（+9.6%）が前年比 2 ケタ近い伸びを示しているほか、幅広い分野で売上げが伸びている。

スーパー売上高も、3 月大幅減のあと、4 月に前年水準を回復、5 月には前年比増加率が一段と高まった（既存店ベース前年比、3 月 15.9% 4 月 +3.3% 5 月 +6.0%）。また、6 月以降も堅調な売上げが続いており、とくに 7 月入り後は猛暑の影響で夏物衣料や飲食料品が好調な売行きを示している。

新車登録台数は、3 月から 5 月にかけて前年比マイナスとなっていたが、供給制約の緩和につれて回復を示しており、6 月には前年を上回った（3 月 54.0% 4 月 15.2% 5 月 13.7% 6 月 +1.9%）。

¹ 最近時点の統計・ヒアリング情報に基づき、7 月央時点の県内金融経済情勢を判断したものの。

家電販売は、震災による買替え需要は一段落しつつあるものの、猛暑によるエアコンや扇風機の需要増もあって、好調を維持している。

この間、回復の遅れていた観光面についても、6月下旬に「平泉の文化遺産」が世界遺産に登録されたとの支援材料もあって、夏休みに向けて、徐々に客足が戻りつつある。

(2) 公共投資

公共工事は、ガレキ処理や仮設住宅建設といった復旧工事を中心に、前年を上回っている。

公共工事請負額（前払金制度の対象分、建設保証会社の公表統計）は、こうした復旧工事を中心に、また震災後に一時中断していた新規工事の発注が徐々にみられ始めたこともあって、5月、6月と2カ月連続で前年を大幅に上回った（前年比、5月＋31.7% 6月2.4倍）。

7月入り後も、引続き、沿岸部を中心に、ガレキ処理、仮設住宅建設を中心とした各種復旧工事がみられ、前年を上回るペースで推移している。

先行きについては、まず仮設住宅建設は、当初予定分は7月末までにほぼ完成するが（4月中551戸、5月中5,147戸、6月中3,913戸、7月中4,207戸、県公表資料から集計）その後も、仮設住宅の追加建設（150戸）既存仮設住宅の補修工事がみられている。この間、沿岸部のガレキ処理が当面続くうえ、公共土木施設に対する復旧工事が災害査定作業終了とともに次々と実施される見通しにあるため、公共工事は県内全体で見れば当面前年を上回って推移するとみられている。

もっとも、本格的な復興工事については、行政による具体的な復興計画が引続き策定中の段階であることや、大規模案件は設計に時間を要することもあり、しばらく先になるとみられている。

(3) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、震災を機に大幅な前年比マイナスに転じた後、低調なまま推移しており、持ち直しの兆しはみられない（前年比、3月 30.1% 4月 32.9% 5月 37.0%）。

もっとも、震災後、被災住宅を中心に補修工事が増加している。

3. 生産動向

生産は、震災後、大幅な減少となった後、4月以降は、生産設備やサプライチェーンの復旧進捗や原材料・部品調達難の緩和につれ、着実に持ち直しを続けている（県内鉱工業生産指数前年比 3月 33.1% 4月 14.5% 5月 7.9%、県内大口電力需要量前年比〈東北電力公表〉 6月 11.7%）。

現状、内陸部を中心にほぼ震災前の生産能力を回復した先が多く、沿岸部でも生産再開に向けた具体的な動きが次々とみられている。

4. 雇用・所得の動向

雇用情勢は、震災を機に一時的に大幅に悪化したが、4月をボトムに、緩やかに持ち直しつつある。

すなわち、震災直後は離職者が相次いだことから、求職者が急増し（有効求職数〈季調値〉、3月 33千人 4月 40千人 5月 41千人）、これが有効求人倍率の大幅低下を引き起こしたが、5月以降は、建設、医療・福祉、小売、サービス、公務など幅広い業種で新規求人がみられており（有効求人数〈季調値〉、3月 15千人 4月 16千人 5月 18千人）、この結果、有効求人倍率は4月をボトムに上昇に転じた（2月 0.50倍 3月 0.47倍 4月 0.41倍〈ボトム〉 5月 0.45倍）。こうした求人増に支えられた雇用情勢の改善は、7月入り後も続いているとみられる。

この間、5月の新規求人倍率は、震災前の直近ピークと同水準となった（2月 0.86倍 4月 0.55倍〈昭和58年4月以来の低水準〉 5月 0.92倍〈直近ピークの昨年11月と同水準〉）。

5. 企業倒産

震災後の県内の企業倒産は、総じてみれば、前年を大幅に下回って推移している。

すなわち、6月の企業倒産は件数（5件）、負債金額（28億円）ともに前年（3件、1億円）を上回ったが、4～6月を通してみると件数（15件）、金額（36億円）ともに前年（20件、74億円）を下回っている。

6. 金融面の動向

預金は、手元流動性を厚くする動きが続く中、震災関連の各種保険金・支援金等の入金本格化（法個人）や地方交付税の前倒し交付（公金）などから大幅な増加傾向にあり、5月には一段と伸び率を高めた（残高前年比、2月末 +1.3% 3月末 +2.7%

4月末6.8% 5月末7.6%、平成3年以来約20年振りの高い伸び)。

一方、県内民間金融機関の貸出は、徐々に伸び率を高めつつあるが、本格的な復興資金需要が未だみられない中、企業サイドが政府系金融機関からの低利借入(制度融資)を優先する姿勢を示しているほか、県外からの企業間金融で資金融通を受ける先も少なくないことから、預金に比べるとゆるやかな伸びに止まっている(同、2月末+0.1% 3月末+0.6% 4月末+1.2% 5月末2.2%、21年9月<+2.8%>以来約1年半ぶりの高い伸び)。

この間、貸出約定平均金利は、低下傾向を続けている。

なお、日本銀行では、東日本大震災で被災された方々の利便性を高める観点から、岩手県盛岡市に「臨時引換窓口」を設置し、4月20日から損傷した通貨(紙幣、硬貨)引換えを行ってきたが、7月20日をもって臨時窓口を閉店し、引換業務を終了した(臨時窓口での3カ月間の引換総額は、約7億9千万円)。

以 上

本件に関する問い合わせ先

日本銀行盛岡事務所

TEL : 019-624-3622 (代)

<http://www3.boj.or.jp/morioka/>